

# 輸出戦略実行事業【平成29年度予算概算要求額:152(152)百万円】

「農林水産業の輸出力強化戦略」の着実な実施に向け、関係府省庁、輸出関連事業者等から構成される輸出戦略実行委員会において、取組状況の検証や取組方針の策定等を議論する。また、各国の輸入規制に関して、輸入規制に関与する外国政府の行政官を我が国に招へいする。

## 農林水産物等輸出促進全国協議会

司令塔

### 輸出戦略実行委員会

(平成26年6月創設)

構成:品目別団体(コメ・コメ加工品、青果物、花き、茶、畜産物、林産物(木材)、水産物)、全国知事会、日本貿易会、JETRO、食品産業センター、全農、全中、関係省庁(農水、内閣官房、知財事務局、外務、財務、厚労、経産、国交、観光)

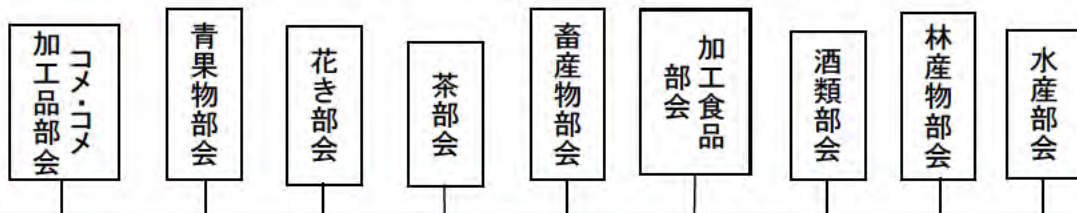
目的:農林水産業の輸出力強化戦略に基づき、**オールジャパンでの輸出拡大に取り組む**

#### 企画戦略会議

「国・地域別イベントカレンダー」の作成、プロモーションデザインの統一、リレー出荷・産地間連携の企画・検証などに取り組む。

#### 品目部会

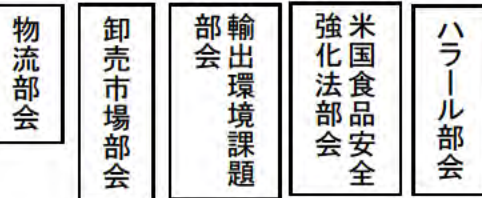
輸出商社等の専門家も含めた議論の場を設置し、品目毎の取組をPDCAサイクルにより検証。



#### 品目ごとの輸出団体

#### テーマ別部会

品目横断的な主要テーマについて、輸出を促進/障害を除去するための方策を議論。



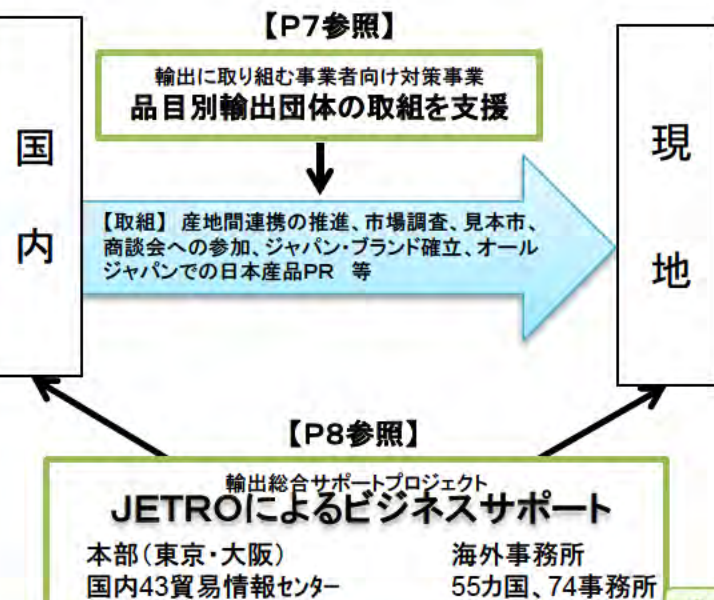
#### 地方部会

戦略の地方への浸透。都道府県等が行っている輸出の取組との連携、調整。

□ …輸出戦略実行事業で実施する内容

### 規制担当官招へい

各国の輸入規制に関して、輸入規制に関与する外国政府の行政官を我が国に招へい。  
→日本の農林水産物・食品の安全性等に関する現地確認や取組を紹介。



# 輸出に取り組む事業者向け対策事業

【平成29年度予算概算要求:842(842)百万円】

平成31年に農林水産物・食品の輸出額目標1兆円を達成することを目指し、「農林水産物の輸出力強化戦略」に基づき農林漁業者や食品事業者等の意欲的な取組を支援します。

## 1 ジャパン・ブランドの確立に向けた取組

農林水産物の輸出力強化戦略に基づき、コメ・コメ加工品(米菓、日本酒を含む)、青果物、花き、茶、畜産物(牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵及び牛乳・乳製品)、林産物(木材)及び水産物(水産加工品を含む)の品目別輸出団体が、ジャパン・ブランドの確立に向けて、次の(1)から(3)までの取組を実施。

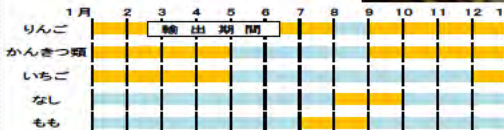
- (1) 海外マーケット調査、日本製品のPR、輸出環境課題の解決
- (2) 国内検討会、海外での販路開拓、販売促進の取組
- (3) 品目別ロゴマークの管理

### 取組例

○日本食・食文化の普及と一体となったセミナー、料理教室等の開催



○国内検討会、海外販売促進、販路開拓の取組を通じた産地間連携の推進



## 2 産地間連携等による輸出振興体制の構築を図る取組

加工食品に関する国内の主要な輸出産地、関係事業者等を取りまとめる団体や地方ブロック規模において複数の品目を取りまとめる団体等が、通年又は長期の安定供給体制の構築等を目的として、次の(1)から(3)までの全部又は一部を行う取組を実施。

- (1) 国内検討会の開催
- (2) 海外マーケット調査
- (3) 海外での販売促進、販路開拓



※ (2)については、(1)と併せて実施することとする。

## 3 輸出環境整備を図る取組

農林水産物・食品の輸出に取り組む農林漁業者や食品事業者の組織する団体等が、対象国・地域が求める検疫条件への対応(登録園地査察、ハラル認証等)、国際的に通用する認証の取得・更新(GLOBALG.A.P.等)、他国産との差別化が図られる規格認証の取得・更新(有機認証等)を実施。



## 4 輸出可能となった海外市場での販売促進活動の取組

次の(1)又は(2)の輸出環境が整った品目について、農林漁業者や食品事業者の組織する団体が、海外において、販売促進活動(国際見本市への出展、試食・商談会の開催等)や効果的な広報活動(商品パンフレットの配布等)を実施。

- (1) 原発事故による輸入停止措置が解除され、輸出可能となった都道府県の品目
- (2) 動植物検疫の二国間協議が終了し、輸出解禁となった品目

## 5 先進的輸送技術による最適輸出モデルの開発・実証を図る取組

農林漁業者や食品事業者の組織する団体等が、大量輸送等による低コスト化を図るため、鮮度保持冷蔵コンテナ、鮮度保持フィルム等を活用した輸送モデルの開発・実証を実施。

### 【注意】

- 1: 2の(1)、(2)及び3、5における事業実施主体については、民間事業者を含む。
- 2: 補助率は、1の(1)及び2の(2)については定額、1の(3)については、3分の2、1の(2)、2の(1)、(3)、3、4及び5については2分の1。



# 輸出総合サポートプロジェクト 平成29年度予算概算要求額:1,747(1,481)百万円

平成31年の農林水産物・食品の輸出額目標1兆円達成を目指し、農林水産業の輸出力強化戦略に沿って、見本市の開催に併せてバイヤー等を招へいた商談会の開催、新興市場等におけるマーケティング拠点(インスタ・ショップ)の設置、ハラール等の新たな課題に対応したセミナーの開催支援等、輸出に取り組む事業者に対するビジネスサポートを行います。

## ○ 輸出に関する情報を知りたい・相談がしたい

・農林水産物・食品の輸出に関する各種相談に、ワンストップで対応できる窓口を設置。また、海外での食品の店頭小売価格、市場の状況等を一元的に収集し、ユーザーがプロモーションやバイヤー招へいなどに活用できるよう、分かりやすく情報提供を行います。(輸出相談窓口としてのワンストップステーション化)

・海外在住の専門家や課題別専門家(ハラール、地理的表示(GI)等)が、新興市場等の開拓に向けて、事業者等に情報提供やアドバイスを行います。(海外プロモーター、課題別専門家の設置)

・食品輸出の専門家が、国内の事業者の輸出に向けた課題等についてアドバイスを行うなどして、新たな輸出事業者を育成します。(輸出プロモーターの設置)

・農林水産物・食品の輸出に必要な手続き、海外のバイヤーとの商談の仕方などの基礎的な内容のほか、ハラール、GI等の個別テーマについて、セミナー等を行います。(輸出事業セミナーの開催、商談スキル向上研修の実施)

## ○ 海外のバイヤーと商談がしたい

・イベントカレンダーを活用して、戦略的に主要な海外見本市に「ジャパンパビリオン」を出展し、新たな輸出市場の開拓を図るために、多数の海外バイヤーと直接商談を行う機会を提供します。(海外見本市への出展)

・「農林水産業の輸出力強化戦略」を踏まえ日本産食品の取引に関心を持つバイヤーを国内外の商談会に招聘し、商談会を開催します。また、国内商談会では、卸売市場や産地の視察等を行いながら、商談会で直接商談を行う機会を提供します。(国内商談会、海外商談会の開催)

・輸出に関心がある事業者等が、海外主要都市の現地の制度等を分析し、現地バイヤーとの商流構築などを通して、海外展開を行うスキルアップを図ることができる機会を設けていきます。(海外主要都市における人材育成等の推進)



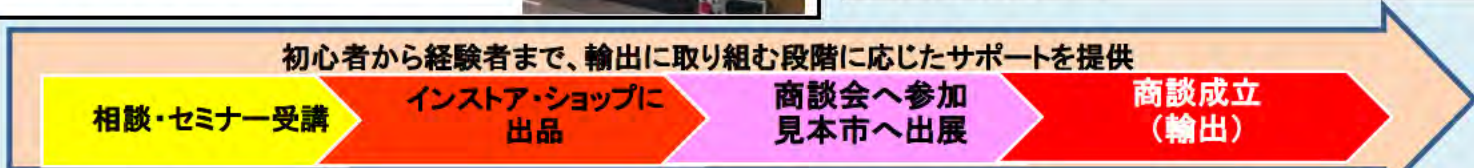
## ○ 海外で商品が売れるか試したい

・輸出拡大の可能性の高い国・地域を中心に、マーケティング拠点(インスタ・ショップ)を設置し、輸出に取り組む事業者の商品を試験販売し、現地の消費者の反応等を事業者にフィードバックします。(新興市場等におけるマーケティング拠点(インスタ・ショップ)の設置)



## ○ 海外に進出したが、現地の制度に困っている

・個々の企業努力だけでは解決困難な二国間の様々な課題の解決を図るため、企業間の協議の場(海外連絡協議会)を設け、現地での事業展開を支援します。また、輸出戦略の実行状況を検証するための情報提供を行います。(海外連絡協議会の開催)



輸出の拡大

(平成31年までに)

輸出額1兆円を達成